



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月12日

上場会社名 株式会社ジオホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2681 URL <https://www.geonet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 遠藤 結蔵
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部GM (氏名) 梶田 義章 TEL 052-350-5711
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	76,088	△8.2	1,155	△67.5	1,341	△63.1	526	△78.0
2021年3月期第1四半期	82,860	29.6	3,557	36.7	3,641	30.0	2,392	59.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 470百万円 (△80.4%) 2021年3月期第1四半期 2,404百万円 (62.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	12.41	12.39
2021年3月期第1四半期	56.44	56.34

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	159,122	72,495	45.3
2021年3月期	169,738	72,982	42.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 72,065百万円 2021年3月期 72,572百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	△2.5	4,000	△7.2	4,500	△6.2	2,000	—	47.16

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期の連結業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期1Q	42,405,952株	2021年3月期	42,405,952株
2022年3月期1Q	一株	2021年3月期	一株
2022年3月期1Q	42,405,952株	2021年3月期1Q	42,398,952株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の流行が継続し、また感染拡大防止のための休業要請・外出自粛要請も出されるという、経済活動に停滞ムードが漂うものでありました。

当社グループにおきましても、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置による要請に対応し、対象地域内店舗での一時休業、営業時間の短縮を行い、営業を継続した店舗におきましてもマスク着用、アルコール消毒等、関係機関からの指針に従って安全に十分に配慮しながら商品・サービスの提供を行い、「豊かで楽しい日常の暮らしを提供する」ことを目指し、様々な取り組みを続けております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高76,088百万円(前年同期比8.2%減)、営業利益1,155百万円(前年同期比67.5%減)、経常利益は1,341百万円(前年同期比63.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は526百万円(前年同期比78.0%減)となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

リユース系リユース商材については、特に2nd STREETが主力とする衣料品について外出自粛の影響を強く受け、依然として回復途中という状況でありました。しかしながら、消費者の環境意識の高まり並びに節約・生活防衛志向もあり、リユース商材の市場規模は拡大していくとの想定のもとに、2nd STREETを今期60店舗の新規出店を計画し、当第1四半期中に15店舗の出店をいたしました。

メディア系リユース商材については、新品ゲーム機本体の需給バランスの不均衡が改善方向に進みましてことによりリユースゲーム機本体の在庫の確保が可能となり、販売につながるという良いサイクルへの改善傾向が見られました。一方、リユースゲームソフトについては昨年発生した巣ごもり特需には及ばず、メディア系リユース商材全体の売上は減少いたしました。

ゲーム機本体とゲームソフトを主力とする新品商材については、前期に発生した巣ごもり特需からの反動により売上は減少いたしました。需要が供給を上回る状態からバランスの取れた需給状況に移行しております。

DVD等映像レンタルを主な商材とするレンタルについては、前第1四半期は外出自粛からの巣ごもり需要が発生し業績に寄与いたしました。当第1四半期におきましては、前期から続いております映画の劇場公開の延期等の影響から新作タイトルの供給減少状態は継続しており、売上を大きく減らしました。この減少傾向は、映像配信サービスの普及もあり当面継続することを想定しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループの店舗数の状況は以下のとおりとなりました。

() 内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直営店		F C店・代理店			合計	
	出店数	退店数	出店数	退店数			
ゲオグループ店舗数	1,759	24	22	197	0	2	1,956 (0)
GEO	1,009	2	13	146	0	1	1,155 (△12)
2nd STREET	685	15	4	51	0	1	736 (+10)
2nd STREET(海外)	18	2	0				18 (+2)
OKURA TOKYO	16	2	1				16 (+1)
LuckRack	12	3	1				12 (+2)
ウェアハウス	10	0	1				10 (△1)
その他	9	0	2				9 (△2)

- (注) 1. 屋号毎の店舗数をカウントしています。
2. GEOは家庭用ゲーム・携帯電話・スマートフォンの買取販売、DVDレンタル等を行う店舗（屋号：GEO、GEO mobile）をカウントしています。
3. 2nd STREETは衣料品や家電製品等の買取販売を行う店舗（屋号：2nd STREET、Super 2nd STREET、2nd OUTDOOR、JUMBLE STORE等）をカウントしています。
4. 前連結会計年度はその他にカウントしておりました2nd STREET(海外)を単独表示に変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は102,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,993百万円減少いたしました。これは主に商品が2,602百万円増加した一方、現金及び預金が10,378百万円、受取手形及び売掛金が2,927百万円減少したことによるものであります。固定資産は56,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ377百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産のその他が277百万円減少した一方、建物及び構築物（純額）が561百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、159,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,615百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は32,689百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,349百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が4,000百万円増加した一方、買掛金が4,153百万円、流動負債のその他が8,508百万円減少したことによるものであります。固定負債は53,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,779百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1,468百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、86,627百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,128百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は72,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ487百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益526百万円及び剰余金の配当720百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は45.3%（前連結会計年度末は42.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました通期業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,865	41,486
受取手形及び売掛金	10,873	7,945
商品	42,218	44,821
その他	8,827	8,508
貸倒引当金	△97	△67
流動資産合計	113,687	102,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,940	14,501
その他(純額)	14,237	14,105
有形固定資産合計	28,177	28,606
無形固定資産	2,349	2,415
投資その他の資産		
敷金及び保証金	16,987	17,147
その他	9,523	9,246
貸倒引当金	△986	△987
投資その他の資産合計	25,524	25,406
固定資産合計	56,050	56,428
資産合計	169,738	159,122
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,108	10,954
短期借入金	-	4,000
1年内返済予定の長期借入金	5,012	5,325
その他	20,917	12,409
流動負債合計	41,038	32,689
固定負債		
長期借入金	45,943	44,475
資産除去債務	6,669	6,776
その他	3,103	2,686
固定負債合計	55,717	53,937
負債合計	96,755	86,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,975	8,975
資本剰余金	3,388	3,388
利益剰余金	60,024	59,573
株主資本合計	72,388	71,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	151
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△14	△22
その他の包括利益累計額合計	184	128
新株予約権	410	430
純資産合計	72,982	72,495
負債純資産合計	169,738	159,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	82,860	76,088
売上原価	49,630	45,076
売上総利益	33,230	31,011
販売費及び一般管理費	29,673	29,855
営業利益	3,557	1,155
営業外収益		
不動産賃貸料	203	168
その他	185	223
営業外収益合計	388	391
営業外費用		
支払利息	41	52
不動産賃貸費用	158	83
その他	104	69
営業外費用合計	304	205
経常利益	3,641	1,341
特別損失		
減損損失	24	84
特別損失合計	24	84
税金等調整前四半期純利益	3,616	1,257
法人税、住民税及び事業税	1,052	243
法人税等調整額	171	488
法人税等合計	1,223	731
四半期純利益	2,392	526
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,392	526

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,392	526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△48
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	8	△7
その他の包括利益合計	12	△55
四半期包括利益	2,404	470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,404	470

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。この適用による主な変更点として、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、売上高及び売上原価がそれぞれ5,195百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高は256百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

当社グループは小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。